

食料・農業・地域を守る共同へ

農協・農業関連団体の職場から、労働者が声を上げよう

近年のコメの価格乱高下のなかで、食料・農業への国民の関心はこれまで以上に高まっています。いまこそ、地域で共同の運動と世論を広げる時ですが、農業や農協に対する誤解は払拭されていません。農協・農業関連団体に働く私たちが、現場からの声を届けることが、真に食料・農業・地域を守る世論をつくることにつながります。

米価はなぜ大暴落しているの？

2024年産のコメは「政府の需給の見誤り」によって不足が発生し、コロナ禍の暴落から一気に「高騰」に転じました。しかし、これは「30年前の価格水準」に戻ったに過ぎませんでした。2024年の稲作による所得も、時給換算すれば「875円」と最低賃金を下回る水準です。

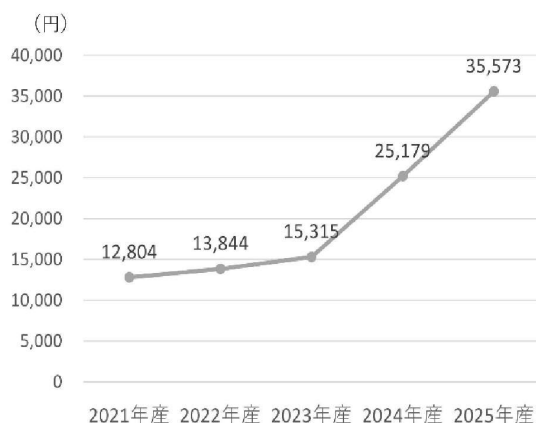
コメの価格が高すぎるのではなく、それを買えない労働者の低賃金など、消費者の所得が低すぎるのが問題です。

ところが、政府は貧困や低賃金などの国民的な課題には目をむけず、生産者や農協の責任に転嫁しました。当時の小泉農水大臣は、「価格破壊する」「ジャブジャブにする」と備蓄米を過剰に放出し、米価の大暴落を狙いました。

そうしたなかで、誤解に基づくマスコミの報道によって農協への不当なパッシングが広がってしまいました。

そして、その後必要な買戻しを直ちに行わなかったことが原因で、2026年産のコメが市場で「過剰」となり大暴落に見舞われています。けっして生産者が作りすぎて過剰となったわけでも、農協が悪いわけでもありません。需給の見誤りや農業政策の失敗が原因です。

【玄米 60kgの相対取引価格の推移】



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格

注2：当該年産の出回りから翌年10月まで（2025年産は出回りから2026年6月までの速報値）の通年平均価格

【稲作の時給換算の所得の推移】



資料：農林水産省「営農経営別農業累計統計」より作成

注：時間当たり農業所得は農業所得に自家農業労働時間を除したもの

食料価格の安定は国の責任

コメをはじめとした主要な食料の価格が不安定になることは、国民の命にも重大な影響を及ぼします。

私たちが安心して暮らすために、食料の価格を安定させること、食料を不足させないことが国としての責任です。これは、憲法で保障された「生存権」を担保するうえでも必要不可欠なことです。

ところが、政府は今年の通常国会で「主要食糧法」を改定し、「需要に応じた生産」は生産者や農協の努力義務として、食糧需給の安定を生産現場に責任転嫁しました。

そのうえ、備蓄米の放出の影響がどうだったのか総括をしないまま、一定規模以上の民間事業者のコメを保有させる「民間備蓄」を義務付けることとしました。

本来、商品の在庫どう扱うのかなど、事業者の自由です。これは憲法でも財産権として保障していることです。

今回の食糧法改定は、国民の生存権を保障する政府の責任を放棄したうえに、農協を含む事業者の経済的自由権まで侵害するという二重の憲法違反です。

全農協労連（全国農業協同組合労働組合連合会）

真に再生産ができる価格と政策を

国は食料システム法に基づき、コメのコスト指標を生産段階で玄米60キロあたり「2万437円～2万535円」とし、小売段階では精米5キロ「2,811円」、卸・小売の利益を加味すれば店頭価格は「3500円」だと示しました。これは茶碗一杯（150g）でたった50円程度です。

「高い」と言われた2024年産のコメの相対取引価格は平均で約2万5千円でしたが、稲作農家の手取りを時給換算すると「875円」と最低賃金を下回っています。これで再生産ができるでしょうか？

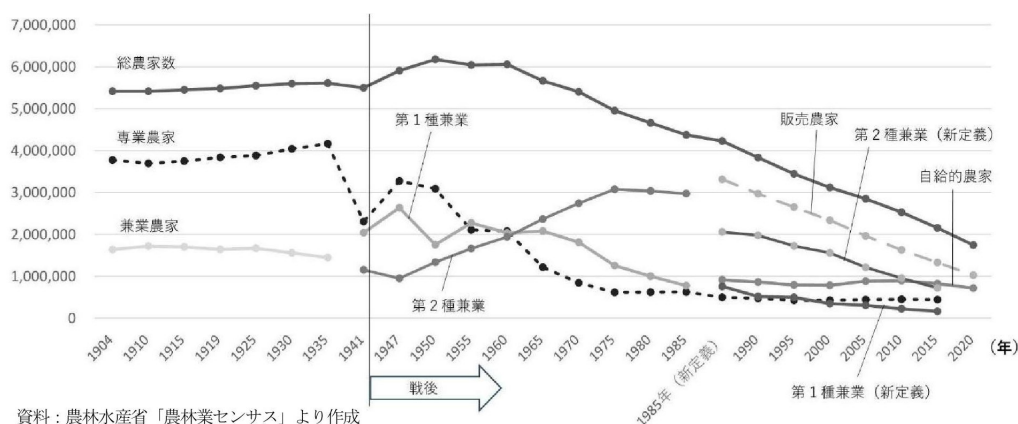
いま、国の責任で価格と生産費のギャップを埋める「所

得保障」を行うことが必要だという世論が生まれていることは重要ですが、その前提となる必要な生産コストが正しく評価されてるとはいえません。

農家の多くは「兼業農家」です。「賃金」で世帯としての生計を維持していますが、農業では採算が取れない、つくればつくるほど赤字という生産者は少なくありません。

いま、世界で「家族農業」こそが持続可能な農業だと重視されています。しかし、その理由が家族労働の「ただ働き」によって支えられているから…ということでは問題です。真に再生産できる価格と、それを補填する政策の水準を考え、私たちが職場から発信していく必要があります。

【分類別の農家数の推移】



資料：農林水産省「農林業センサス」より作成

注：第1種兼業…農業所得が主な収入源で、農外所得よりも農業所得が大きい農家、第2種兼業…農業所得が従収入源で、農外所得が主な収入源である農家（各々1990年センサスから新定義）

大切なのは労働者の視点です

必要経費を考える上で、忘れてはならないのが労働者の賃金です。

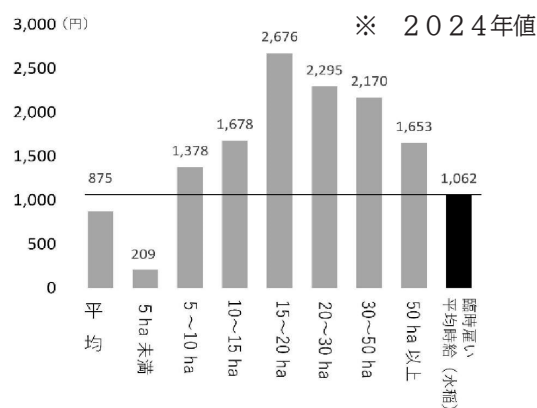
経営規模別に稲作農家の所得を時給換算で見ると、実は一定規模以上から逆に下がっています。これは、規模拡大によって必要となった「雇用労働力」の賃金がペイできない農産物価格の水準だということになります。

コメを集荷し、販売し、食卓に届けるまでには農協を含めた様々な事業者がかかわっています。そうした関連労働者が、低賃金のために「働き続けられない」ということになれば、農業の再生産も実現できません。

物価高騰のなかで、農業者の所得確保はもとより、関連労働者の「大幅賃上げ」も考慮した価格転嫁とそれを実現する政策への合意をつくっていくことが重要です。秋期年末闘争や春闘での要求が、農業の再生産の土台となります。

食料・農業への関心が高まっている今、私たちがその議論をリードすることが必要です。食料・農業・地域を守る共同の運動に、私たちの声と行動を反映させましょう。

【経営規模別の稲作農家の所得の時給換算】



資料：農林水産省「営農経営別農業累計統計」、全国農業会議所「農作業料金・農業労賃に関する調査結果」の2024年値から作成

注：時間当たりの農業所得は、農業所得に自家農業労働時間を除したもの。臨時雇い平均時給は、男性・水稲・機械作業補助の1日当支払総額に農業臨時雇の1日あたりの平均労働時間を除したもの。